

第33期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

計算書類の個別注記表

株式会社 石井工作研究所

計算書類の個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品・半製品・仕掛品
（半導体関連製造装置及び金型）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製品・半製品・仕掛品（加工部品及び電装品）、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は、建物が15～38年、機械及び装置が7～10年、工具、器具及び備品が4～6年であります。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務等を上回り、借方残高となっているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。
- ④ 製品保証引当金 販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1)会計処理方法の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前当期純損失は、652千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は652千円であります。

(2)表示方法の変更

前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高8,226千円）は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「ソフトウェア」は、32,997千円であります。

前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」（当期末残高4,105千円）及び「投資不動産」（当期末残高38,104千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

有価証券 10,077 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,808,258 千円

4. 損益計算書に関する注記

事業年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

製品製造原価 52,948 千円

商品売上原価 2,650

計 55,598 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,800千株	一千株	一千株	7,800千株

(2) 自己株式の種類及び数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	26,822株	44株	一株	26,866株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,731	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

仕掛品評価損等 9,068 千円

役員退職慰労引当金 188,351

貸倒引当金 19,113

減価償却費 38,948

賞与引当金 25,856

販売用不動産評価損 20,681

減損損失 31,195

繰越欠損金 493,745

その他 13,030

繰延税金資産小計 839,990 千円

評価性引当額 △759,478

繰延税金資産合計 80,512 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△95,320 千円
固定資産圧縮積立金	△80,512
その他有価証券評価差額金	△16,067
繰延税金負債合計	△191,900 千円
繰延税金負債の純額	△111,387 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として CNCワイヤー放電加工機一式、CNC研削盤一式、レーザー加工機、その他があります。

(1)当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	事業年度末残高相当額
機械及び装置	250,856 千円	155,736 千円	95,119 千円
工具、器具及び備品	12,466	10,017	2,449
ソフトウェア	101,886	76,661	25,224
合計	365,208	242,415	122,793

(2)当事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

1年内	57,828 千円
1年超	68,563
合計	126,391

(3)当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	62,899 千円
減価償却費相当額	60,135
支払利息相当額	2,242

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は自己資本を充当し、銀行借入等による調達は行なっておりません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,986,032	1,986,032	—
(2) 売掛金	863,506	863,506	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	266,745	266,745	—
資 産 計	3,116,285	3,116,285	—
(1) 支払手形	195,986	195,986	—
負 債 計	195,986	195,986	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,986,032	—	—	—
売掛金	863,506	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	10,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合 計	2,859,539	—	—	—

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△1,392,415 千円
ロ. 年金資産	1,410,200
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,784
ニ. 未認識数理計算上の差異	218,157
ホ. 未認識過去勤務債務	—
ヘ. 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	235,941

(3)退職給付費用に関する事項

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ. 勤 務 費 用	74,964 千円
ロ. 利 息 費 用	27,408
ハ. 期 待 運 用 収 益	△27,988
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,317
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,241
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	103,943

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割 引 率	2.0%
ハ. 期 待 運 用 収 益 率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。）

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション（土地を含む。）を有しております。当該投資不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
103,000	△64,895	38,104	38,104

- (注) 1. 当事業年度増減額は、マンションの売却による減少であります。
2. 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価」に基づいて自社で算定した金額であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	754円22銭
(2) 1株当たり当期純損失	△15円27銭